

IEEJ NEWSLETTER

No.165

2017.6.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の天然ガス・LNG 市場動向
4. 温暖化政策動向
5. 水素インフラ構築に向けた新たな視点

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：複雑さを増す、米国を取り巻く内外情勢
7. EU ウォッチング：フランス大統領選
8. 中国ウォッチング：中国から見た米中関係と「一带一路」共同建設
9. 中東ウォッチング：ロウハーニ大統領再選とトランプ中東歴訪
10. ロシアウォッチング：「ロシアゲート」疑惑の暗雲漂う対西側外交

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

スイスの「エネルギー戦略 2050」を巡る国民投票において、脱原子力と再エネ・省エネ推進に国民の約 58%が賛成票を投じた。高い安全性を誇るスイスの既設炉の行方が注目される。

2. 最近の石油市場動向

5 月 25 日、OPEC・非 OPEC 協調減産延長で合意が発表された。しかし市場では失望売りで油価は低下した。需給がほぼ均衡している中、石油在庫変動を巡って神経質な値動きが続く。

3. 最近の天然ガス・LNG 市場動向

国内ガス市場においては電力会社による参入が本格化することでさらに価格競争が強まることが予想される。国際 LNG 市場では豪州政府による LNG 輸出規制に対する関心が集まっている。

4. 温暖化政策動向

米国では、パリ協定を脱退するか否かについてトランプ政権内で議論が行われている。ドイツで気候変動会議が開かれたが、国際枠組みにも米国の動向が影響を与えている。

5. 水素インフラ構築に向けた新たな視点

英国中部のリーズ市で、都市ガスから水素への全面転換を試みる計画が進められようとしている。大規模インフラの更新を伴う水素導入のあり方に示唆を与える事例として今後が注目される。

6. 米国ウォッチング：複雑さを増す、米国を取り巻く内外情勢

トランプ政権を取り巻く内外情勢は複雑で厳しい。欧州では同盟国との軋みも目立ち、ロシア問題では国内での捜査も進む。東アジアの地政学的緊張が高まる中、米国の孤立化も見られる。

7. EU ウォッチング：フランス大統領選

大統領選決選投票の結果、マクロン氏が当選し大統領へ就任した。前政権のエネルギー政策を踏襲すると考えられるが、具体的なエネルギー政策の内容にはまだ不透明な部分も残る。

8. 中国ウォッチング：中国から見た米中関係と「一带一路」共同建設

米中関係が 4 月の首脳会談を機に安定的な進展に転じる中、「一带一路」国際協力会議が北京で開かれた。習主席は、共同建設が「全面展開の新段階に入った」と成果をアピールした。

9. 中東ウォッチング：ロウハーニ大統領再選とトランプ中東歴訪

イランでロウハーニ大統領が再選された。同盟国回帰を進めるトランプ米大統領の中東歴訪はサウジの大規模武器商談等、華々しい成果もあった一方で、地域諸国間の不和を拡大しかねない。

10. ロシアウォッチング：「ロシアゲート」疑惑の暗雲漂う対西側外交

トランプ陣営とロシアとの癒着疑惑解明に向けた動きが米ロ関係に影響を及ぼしている。欧州でも対ロ宥和主義者の勢いが弱まる中、日ロ関係の行方に国際社会が注目している。

1. 原子力発電を巡る動向

5 月 22 日、関西電力の高浜 4 号機が調整運転を開始し、新規規制基準の下で認可を得て運転中のプラントは 4 基となった。5 月 24 日には関西電力・大飯 3/4 号も原子炉設置許可を取得し、適合性を認められたプラントは運転期間延長認可を受けた 3 基を含め 12 基となった。しかし、日本の既設炉 42 基中 12 基はわずか 3 割弱であり、新規規制基準施行後 5 年目にしては決して多くはない。工事計画や保安規定の審査にも多大な時間を要している現実が変わっておらず、再稼働が加速する見通しは厳しい。

5 月 21 日、スイスで行われた「エネルギー戦略 2050」を巡る国民投票において、脱原子力と省エネルギー・再生可能エネルギーの推進を目指す改正エネルギー法に国民の過半数である約 58%が賛成票を投じた。多様な再生可能エネルギー源と省エネとの組み合わせでエネルギー安定供給を志向する政策が支持された結果として脱原子力が容認されたものであり、安全性への懸念を理由として脱原子力を決めたドイツとは過程が異なることに留意が必要である。1969 年に営業運転開始したベツナウ 1 号機を 2030 年頃まで運転可能としているエネルギー企業 Axpo は今回の国民投票結果に対し、再エネの増加による電力コスト増大の問題やエネルギー安全保障を損なわずに低炭素化を実現する市場設計の議論が不十分であるとして「早期に市場の歪み解決に向けた提言を行う」と述べている。世界最高水準の設備利用率により市場競争力のあるスイスの原子力動向が注目される。

5 月 9 日に行われた大統領選挙で当選し、第 19 代韓国大統領となった文在寅氏はエネルギー政策の確定的な方向性を示していない。韓国水力原子力公社 (KHNP) は 5 月 25 日、新政権の原子力新設に関する政策が確定するまで、今月着工予定だった新ハヌル 3/4 号機の施工関連の設計業務を一時中断する旨を発表した。KHNP は一時中断の理由を「政策が未確定の状態でも新ハヌル 3/4 号機事業工程に及ぼす様々な影響を最小限に抑えるため」と説明しており、許認可向け作業は続行しているので新設全面停止ではないことを強調している。2018 年に予定されている韓国のエネルギー基本計画改訂に向け、新規原子力建設の方向性が注目される。

多くの先進国ではコスト競争力も社会的受容性も失いつつある原子力であるが、一部の新興国では原子力は依然として基幹電源として高い期待をされている。中国核工業集团公司 (CNNC) は 5 月 17 日、アルゼンチン国営原子力発電会社と同国 4 基目の原子炉アトーチャ 3 号及び 5 基目の建設協力で合意した。5 基目は中国製 Hualong-1 を採用する。Siemens (現 Areva) やカナダ原子力公社といった先進国の技術を採用してきた国でさえ次期炉に中国製を選ぶ現実を日本や欧米の産業界も政府も直視し、原子炉の輸出戦略において世界最高水準の安全性を主張するにとどまるだけでなく、この現実の背景や「なぜか」を分析することが、より重要ではないか。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

5月25日にウィーンでOPEC総会が開催され、本年1月より6月末までの6ヵ月間の予定で実施されている減産を2018年3月末までの9ヵ月間延長することが決定された。同日には、OPECとロシア等、非OPEC産油国10ヵ国との会合も行われ、非OPEC諸国もOPECと同様に9ヵ月間の減産延長に合意した。OPECからの明示的な発表はないものの、減産幅はOPEC諸国が約120万バレル/日、非OPEC10ヵ国が約60万バレル/日で変更がないと報道されている。また、ナイジェリアとリビアは減産を引き続き免除され、イランは現在実施中の生産目標である約380万バレル/日を維持するとされている。

OPECや非OPECの協調減産参加国は、既に3月から減産延長の可能性に言及しており、今回の減産延長自体はサプライズではない。むしろサプライズは価格低下の程度であったと言える。25日の原油先物価格はブレント及びWTIとも5%も下げ、終値はそれぞれ51ドル/バレル及び49ドル/バレルとなった。5月に入ってから、市場は約180万バレル/日の減産の9ヵ月延長を織り込んでおり、それ以上の減産幅や期間が合意されるか、また新たな減産参加国が現れるかが焦点となっていたので失望売りが広がったとの解釈が出来る。

今回の協調減産延長及び冷やかな市場の反応の背景にあるのは、言うまでもなく米国石油生産量の予想以上の回復と歴史的な高水準にある在庫量がある。2016年9月に1,229万バレル/日で底を打って以来、米国での石油生産量は順調に増加し、本年4月には1,293万バレル/日に達した。稼働リグ数は既に2016年5月に316で底を打っており、本年5月時点では700を超えている。増産の原動力になっているシェール油井の生産性は向上し続けており、20ドル台でも採算が取れる新規プロジェクトも出現したとされている。その結果、テキサス州・ニューメキシコ州のパーミアン・シェールを中心に探鉱・開発投資が増加しており、IEAは米国の生産量を2018年に1,349万バレル/日、2022年には1,419万バレル/日にも達すると予測している。一方、協調減産にかかわらずOECD諸国の石油在庫量は46億バレル台で推移している。在庫量の35%が国家備蓄であることを差し引いても、在庫量減少のペースは鈍く、協調減産参加国が目指す過去5年平均値である43億バレルにまで引下げるにはほど遠い。

需給は既にほぼ均衡しており、需要が堅調であることから、米国増産や減産順守の程度にもよるが年後半にかけては需要超過となる場面もあるだろう。OPEC・非OPECの協調減産と米国シェールオイル増産のせめぎ合いが続き、市場の関心は在庫量変動にますます集まると思われる。特に週次の米国石油在庫統計数値の変動を巡って、神経質な値動きが続くであろう。

(化石エネルギー・電力ユニット 石油グループマネージャー 森川 哲男)

3. 最近の天然ガス・LNG 市場動向

国内ガス市場の全面自由化からほぼ 2 か月が経過しようとしている。今般自由化された家庭用市場に新規参入できる事業者は、自社で競争力のある LNG の調達ができ、また広範な家庭用の消費者にまでガスを販売するマーケティング能力のある事業者に限られる、といった意味で、実質的には電力会社を中心となる。その電力会社によるガス市場への参入が本格的に始まりつつある。

本年 5 月 5 日時点での家庭用市場における供給者変更 (スイッチング) 件数は約 19.2 万件 (全体の 1%未満) と、同 3 月 24 日時点水準 (約 9.2 万件) から倍増した (電力家庭用での変更は直近で 5.5%)。特に大きな伸びがみられるのが近畿地域であり、全体のスイッチング件数の 7 割以上が近畿地域における変更となっている。この他、中部・北陸地域においても、今年 5 月時点でのスイッチング件数は、3 月時点の水準に比べて 85%増の約 2.9 万件となっており、その件数は着実に増加し続けている。

これに対し、首都圏でのスイッチング件数は今年 5 月時点で約 2 万件と、近畿・中部に比べれば依然低調な水準にある。しかし、この 5 月に、東京電力が新たな電力料金とガス料金とのセット割引のプランを発表し、今年 7 月以降、首都圏の家庭用ガス市場に本格的に参入することとなった。このプランによれば、電力と都市ガスのセット価格で、最初の 1 年間は既存のガス料金に比べて 8%割安となる (2 年目以降は 3%へと割安率は低下) ため、このプランに対し首都圏の消費者がどのような反応を示すかが注目される。今後は特に東京電力がどの程度マスメディアなどでの広報戦略に力を入れるかによって、スイッチング件数も大きく左右されることとなろう。既に自由化されている、産業用を中心とする大口市場においては 2015 年時点で 13%の市場が、新規参入事業者 (主に電力会社) によって供給されている。家庭用市場のスイッチングがこの水準にまで上昇するかどうかは未知数ではあるが、こうした電力・ガス間の競争による価格面での影響は今後間違いなく表れてくるだろう。

国際 LNG 市場においては、4 月 27 日に豪州政府が発表した LNG 輸出規制メカニズム (Australian Domestic Gas Security Mechanism: ADGSM) の影響が注目される。この規制は、豪州国内 (特に東部地域) でのガス需給の逼迫と国内価格の上昇を受けて導入されたものである。豪州の競争当局が国内のガス市場の動向を精査し、豪州の資源大臣が国内のガス供給不足の恐れがあると判断した場合には、一定の条件を満たしていない LNG 輸出事業者に対し国内への供給の確保 (結果的には輸出の削減) を命じることができるというものである。

実際にはこの規制の影響を受ける LNG プロジェクトは東海岸にある 1 件のみとみられ、日本への供給には直接的な影響はない。ただ、これまで市場原理を重視してきた豪州政府がかような規制を導入したことは、これまでの政策スタンスを大きく変えるものであり、LNG 市場に与える影響は決して小さくないと考えられる。本規制による LNG 供給への実際の影響の可能性と共に、政策スタンスの大きな変更の意味・インプリケーションに関して注目していく必要があるだろう。

(化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー 小林 良和)

4. 温暖化政策動向

米国では、4 月末から 5 月初めにかけて、パリ協定を脱退するか、目標を緩めて協定にとどまるかについてトランプ政権内で議論が行われた。この議論には、パリ協定の第 4 条第 11 項の解釈が関係している。パリ協定第 4 条第 11 項は、「締約国は、(中略) 当該国が決定する既存の貢献について、その野心の水準を高めるためにいつでも調整することができる。」としており、問題は、この調整が上方調整のみを認めているのか、目標を緩めることも認めているのかである。

バノン主席戦略官、プルーイット環境保護庁長官らは、規定の文言は目標を緩めることは認めておらず、パリ協定から脱退すべきとしているのに対して、イバンカ・トランプ大統領補佐官、ティラーソン国務長官らは、パリ協定は目標の下方調整を認めており、目標を修正すべきとしている。パリ協定脱退派は、目標を緩めることはリベラル州の司法長官や活動家からの訴訟につながるとし、パリ協定残留派は、パリ協定から離れることは国際社会における米国の立場に大きなダメージになるとしている。

このような米国のパリ協定への参加に関する不確実性は、5 月 8 日からドイツ・ボンで始まった国連気候変動枠組条約の気候変動会議に影を落としていた。ところが同日、ホワイトハウスは、5 月 9 日に予定されていた、パリ協定からの脱退について議論を行う会議を延期し、結論は 5 月 26~27 日の G7 サミット後になると発表した。

2016 年 11 月にモロッコ・マラケシュで開かれた COP22 では、パリ協定実施のための「詳細規則」検討作業を 2018 年の COP24 までに終わることが決定され、この期限に向けて、今回の気候変動会議では検討が行われた。各議題のファシリテーターが議論をまとめた非公式ノートを作成し、今後の作業について意見提出やラウンドテーブルが決定されるなど、今回の会議では「漸進的」な進展が見られた。

また、この気候変動会議では、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の 2018~2019 年の予算も検討された。条約事務局からの予算案では、財源の制約から、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) への資金提供を廃止することが提案されていた。各国はこの提案を拒否し、結局、2016~2017 年と同額の年間 24 万ユーロが IPCC に送られることとなった。UNFCCC 予算への米国の拠出割合は 20%弱となっているが、IPCC と UNFCCC はともに、トランプ大統領により、今後の予算で資金提供を削減する対象となっている。パリ協定脱退を巡る議論の帰趨も含め、米国の動向が今後の気候変動対策を巡る国際議論に大きな影響を及ぼしかねないため、その動きが注目される。

(地球環境ユニット 地球温暖化政策グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 水素インフラ構築に向けた新たな視点

5 月 19 日に、国内主要インフラ事業者、自動車メーカー、金融機関等が、水素ステーションの本格整備に向けて新たな協業を検討すると発表した。詳細は不明であるが、協業の形態として 2017 年内の新会社の設立を目指す。背景には、水素ステーションの整備の遅れがある。「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の 2020 年度の目標は 160 箇所であるが、2017 年 1 月時点で 80 箇所が整備済み、計画中を含めても 92 箇所にとどまる。

このように、燃料電池自動車の普及拡大に必要となる水素ステーションの整備に向けた取組が強化されているが、燃料電池バスにおいても新たな動きが見られる。東京都交通局が 3 月末から、1 路線で 2 両と小規模ながら市販車の燃料電池バスによる運行を開始した。市販車による営業運行は、世界ではカリフォルニア州やロンドン等で実績があるものの、日本初である。公共バスは運行ルートが固定されており、バス用水素ステーションの設置箇所数を限定できることから、燃料電池自動車向けの水素ステーションで求められる多数・分散設置の必要性という障壁を回避できる。

水素ステーション整備における最大の課題は、低稼働率によって水素販売価格の低下が見込めない点にある。そこで、水素供給先を燃料電池自動車以外へ拡大する戦略がある。例えば、ベルリンでは、燃料電池自動車と燃料電池バスの両方に供給する水素ステーションが設置されている。ただし、それでも水素供給量は限定的である。そこで、水素ステーションに地域へのエネルギー供給基地としての機能を持たせる考えもある。

ただし、そのためには地域の水素需要創出が必要である。英国中部に位置するリーズ市では、地域への水素の大規模供給を目指す試みが見られる。昨年夏に Northern Gas Networks 社が、この人口 75 万人の都市で都市ガスから水素への全量転換の計画を立案した。水素は天然ガスの改質によって製造し、製造過程で排出される二酸化炭素は北海の枯渇ガス田へ貯留する (CCS)。2025~2030 年に事業完了を目指す。地域水素供給は、北九州市で非常に小さい規模での実証事例はあるが、都市全体を対象とした大規模な事業化の試みは世界初である。大規模な水素需要が創出できれば、水素ステーションは、燃料電池自動車への水素供給のみならず、地域水素供給の中継基地としての役割も果たすことができ、低稼働率による不経済が解消される。

このように、水素利用拡大に向けて、運輸部門と民生部門の両方を視野に入れた戦略があるかもしれない。水素インフラ整備は、既存インフラと比較した経済性、水素利用機器の開発・商品化の必要性等課題も多いが、リーズ市の動向は大規模なインフラ更新を必要とする水素導入のあり方に示唆を与える事例として今後が注目される。

(新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：複雑さを増す、米国を取り巻く内外情勢

トランプ大統領がサウジアラビアにおいて中東諸国にテロとの訣別を呼び掛けた演説を、1990年代の共和党「保守革命」を主導した論客であるギングリッチ元下院議長は、1982年のレーガン大統領訪英時の演説になぞらえた。西側諸国に、結束してソ連共産主義・全体主義と対峙するよう呼びかけた同レーガン演説が共産圏瓦解に向かう転換点になったが、トランプ演説もこれに並ぶ重要性を持つ、という。大統領は、テロ対策の目的でサウジアラビアに対し1100億ドルの武器売却で合意したが、米議会では即座に、武器支援を得てサウジアラビアが対イエメン攻撃を強化し、イエメンの一層の急進化を招くとして、超党派で武器売却反対決議案が提出された。他方で、ISIS、アルカイダとタリバンに限定した戦争権限を大統領に付与する法案も、同じく超党派で提出された。冷戦期と比して複雑さを増した国際情勢において、ビジネス思考のトランプ大統領が投じる石がどう波紋を広げるのか、注目される。

欧州では、トランプ大統領によるNATO諸国に対する防衛費過少負担の批判や、G7での移民政策・気候変動対策等での不一致、情報漏洩問題を理由とした英国の米国との機密情報共有中断等、同盟国との軋みが目立つ。米国内では、大統領側近とロシアの不透明な関係について捜査が進みつつあり、加えて議会は、シリア問題を巡り米ロ関係の顕著な改善がない限り、対露経済制裁を強化する構えである。ロシアとの「新しい友人」関係を育むことは難しく、トランプ外交が、個別争点で妥協しながら伝統的な同盟国との関係を重視する穏健路線へと軟着陸することが期待される。

サミット総括にも含まれた北朝鮮問題について、トランプ政権は中国に圧力強化を通じた協力を求め、公約した為替操作国認定を見送るなど経済面で態度を軟化させる「取引」を試みた。中国側も対北朝鮮貿易を一定程度制限する措置で応じたが、習主席は対話路線を堅持している。他方、5月には米国は東アジアに空母艦隊を集結させ単独でも北朝鮮問題に対処する意欲を鮮明にした。同月、中国が領有権を主張する南シナ海ミスターフ礁付近で中国軍戦闘機が米国の偵察機に接近し、直後には同海域で米艦船が演習を行うなど、米国側の協力を模索する地合いが変化したとも感じられる。

米中間では、米国が中国に市場開放を迫る立場にある。対中強硬な新USTR発足やアンチダンピングを巡る動きもあるが、米側から与えられる交渉上の材料は乏しい。また連邦政府がどうあれ、州政府は地元産業保護のため対中経済関係強化を図るなど、交渉上のアドバンテージは中国により多くあるとの指摘も多い。安全保障面では、北朝鮮が米本土への攻撃能力獲得に近づき、切迫感の度は米国の方が高い。加えて、トランプ大統領の孤立主義的言説、援助を含む対外関与縮小の表明を受けて、比ドゥテルテ大統領が領有権問題に関し中国との直接対話を受け入れるなど、ASEANの足並みも乱れている。この下で中国の一帶一路構想が多国間経済協力の枠組みとして期待を高め、さらに中国とEUが、米国に対し多国間主義への復帰を求めて共同歩調をとるなど、トランプ大統領が望んだのとは異なる形で、米国が孤立しつつある。

(化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ 主任研究員 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : フランス大統領選

5月7日に実施されたフランス大統領選決選投票の結果、マクロン氏が当選し、14日に大統領へ就任した。フランスでは長きにわたり既存主力政党間で左派と右派が交互に政権を担う体制が続いていたが、今回の大統領選では両者の候補者はともに決選投票へ駒を進めることができず、中道系のマクロン氏と極右政党のルペン氏が争う形となった。結果として、中道系のマクロン氏が勝利したことは、3月に実施されたオランダでの総選挙結果に続き、欧州におけるポピュリズムの波及をとりあえず食い止めたという点で、前向きな受け止めが広がっている。

マクロン大統領は、選挙戦における自身の公約を3月2日に公表した。公約では、化石燃料からの脱却、カーボンフリーなエネルギー生産への移行加速、がエネルギーに関連する大きな目標として挙げられている。具体的には、既存の石炭火力発電所を5年間で閉鎖すること、パリ合意との関係からシェールガス採掘を禁止し新たな化石燃料探鉱許可を発行しないこと、環境コストを炭素価格に統合するため炭素税を2030年に100ユーロ/tCO₂へ増額すること、2022年までに風力発電と太陽光発電の設備容量を2倍にすること、再生可能エネルギー導入に向けた手続きの短縮化・簡素化、エネルギー貯蔵やスマートグリッドに関する研究・開発・投資努力に焦点をあてること、が示された。また、原子力に関しては、Fessenheim 発電所の閉鎖（代わりに Flamanville 発電所3号機の運転開始）や2025年までにシェアを50%とする前政権での目標を継承し、フランス原子力安全機関（ASN）の議論を踏まえて運転期間の延長に関する戦略的決定を行うことが提示されている。（ASNの議論は、2018年にとりまとめられる予定）

マクロン大統領の下、5月17日に新内閣が発足し、フランスのエネルギー政策を担当する組織は、環境・エネルギー・海洋省から環境移行・連帯省へと名称が変更された。新たな大臣には、ジャーナリストであり環境保護論者として知られるユロ氏が指名された。同氏は、過去にフランス緑の党の主要メンバーであり、一貫して再生可能エネルギーを支持してきた人物である。マクロン大統領は、前政権のエネルギー政策を踏襲すると考えられているが、ユロ氏の就任が新政権のエネルギー政策にどれほど影響を与えるかは不透明である。原子力発電所の閉鎖について、ユロ氏が仮にエネルギー転換法で規定された以上の規模（同法では2025年の原子力発電比率を50%、原子力発電設備容量の上限を現行の63.2GWに設定）を求める場合は、法律の修正や事業者であるEDFとの閉鎖に係る補償協定の再交渉が必要となるだろう。

フランスは、6月に下院総選挙を控えている。マクロン大統領は社会党政権において経済・産業・デジタル大臣を務めたが、自身が率いる新政党の「共和国前進（REM）」は現時点で議席がない。今後5年間の大統領任期期間中の指導力発揮の行方を左右するだけに、来月の下院総選挙で十分な議席を獲得できるかが注目される。

(戦略研究ユニット 原子力グループ 研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：中国から見た米中関係と「一带一路」共同建設

中国は、米中関係は4月の首脳会談を機に、安定的な進展に転じ始めた、と期待している。トランプ大統領は中国に対する為替操作国の認定意向を撤回した。台湾問題では、蔡英文総統側からの電話会談の打診を受け入れず、武器売却も延期した。一方、中国は核実験や弾道ミサイルの発射で国際社会への挑発を加速する北朝鮮に対して、原油輸出の停止をも辞さない等の圧力を掛け始めている、とされる。さらに、貿易不均衡問題の改善に向けた「100日計画」の第一弾として、両国が5月11日に、中国による米国産の牛肉輸入再開とLNG輸入拡大、米国による中国の調理済み鶏肉の輸入認可、相互の自国金融市場の部分的開放（中国による米国企業への電子決済サービスの開放と米国による中国金融機関に対する内外無差別監督基準の適用）等で合意した。特筆すべきは、10項目からなる早期成果の合意文書の最後に、「米国が中国広域経済圏構想「一带一路」の重要性を認識し、14日開催の「一带一路」国際協力サミットフォーラム（BRF）に代表団を派遣する」と明記したことである。中国財政省の朱光耀次官によると、同項目は米国側からの提案である¹。つまり、米国側は、首脳会談での習近平国家主席からトランプ大統領への協力要請に明確に答えた、と中国は歓迎しているのである。これらを踏まえ、中国では、「新時代の米中関係の針路を決めることができた」と首脳会談を評価し、今後への期待も高まっているとされる。

こうした中、5月14～15日において、海外から29カ国の首脳を含む130カ国以上が集まったBRFが北京で開催された。グテレス国連事務総長、世界銀行の金総裁、国際通貨基金のラガルド専務理事を始めとする70以上の国際組織の代表も出席した。「一带一路」構想は、2013年秋に習主席によって提唱された、中国から陸路と海路を経由して欧州、地中海、インド洋と南太平洋に至る広域経済協力構想であるが、わずか3年余りで、賛同者が世界の多くの国に広がったことは注目に値する。

一方、一带一路構想を巡っては、「中国は過剰生産能力の解消に他国を利用するのではないか」、「支援を通じて他国をコントロールしようとするのではないか」等の声絶えないのも事実である。こういった懸念に対し、習主席がBRF開幕式で、「「一带一路」は全員が勝者となる新たな発展モデルを切り開く」、「中国は他国の内政には干渉しないし、社会制度や発展モデルを輸出したり、押し付けたりすることはない」と力説した。首脳会議で採択された共同声明にも「我々は、平和協力、開放・包容、相互学習、相互利益・ウィンウィン、平等透明、相互尊重の精神を堅持し、共同で協議・建設・受益を基本に、法治と機会平等の原則に則って協力を強化する」と、中国としての姿勢を示す文言が盛り込まれた。また環境対策強化に取組み、パリ協定の履行、再エネ開発、省エネ、地域と国際の送電網整備等における協力強化も明記された。

BRF閉幕後の記者会見で、習主席は、「積極的な成果を出せた」、「「一带一路」が全面展開という新段階に入った」と総括した。2019年開催予定の次回BRFでは、「全面展開」の成果が問われよう。期待を持って今後の取組みを注視したい。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院教授 李志東)

¹ 例えば、<http://news.sina.com.cn/o/2017-05-12/doc-ifyfekhi7437566.shtml> を参照。

9. 中東ウォッチング：ロウハーニ大統領再選とトランプ中東歴訪

イラン大統領選挙は、再選を目指したロウハーニ大統領に対して、保守強硬派が候補者を一本化したことで混戦模様を呈したが、核合意の実績を誇るロウハーニ師が全体の 57% を占める 2300 万票強を獲得し、快勝した。投票した有権者の過半が、バラマキを約束する強硬派候補に惑わされることなく、諸外国との対話を訴えるロウハーニ師に票を投じたことはイラン社会の成熟ぶりを窺わせる。ただし、次点で破れたライースィ師も圧力を強める米国などに対する強硬路線の採用を求める声を背景に 38% 超の得票を果たしており、8 月に発足する第二次ロウハーニ政権への国内世論の風当たりは強まるだろう。なお、知名度が低いながら健闘したライースィ師は、捲土重来を期して 2021 年の次期大統領選挙に改めて出馬することが確実視される。

トランプ米大統領は、最初の外遊先としてサウジアラビアを選び、次いでイスラエルを訪問することで中東における同盟国重視を鮮明にした。サウジアラビアとは 1000 億ドルを超える兵器売却商談を成立させたほか、「米・サウジ共同戦略ビジョン」や、3800 億ドル規模に上る米・サウジ間の相互投資にかかわる協定が調印された。また、トランプ大統領は、二国間首脳会談のほか、米・GCC サミット、さらにはイスラーム協力機構 (OIC) の全構成国にほぼ匹敵する 55 カ国の首脳などとの協議に臨み、リヤードに「テロ資金対策センター」「国際過激思想対策センター」を設置することに合意した。

なお、トランプ大統領は、「テロの実行と支援、そして弾道ミサイルの開発を続ける」イランに対する強い非難とけん制を繰り返し、サウジアラビアが進めるアラブ同盟諸国等との対イラン共同戦線に与する姿勢を明確にしている。ちなみに、サウジのムハンマド副皇太子は最近のインタビューで、「イランとの闘いをイラン国内に持ち込む」と発言し、物議をかもしていた。域内に不和をかき立てるこうした好戦的な発言を戒めるかのように、トランプ大統領の訪問後、カタルのタミーム首長によるとされる、GCC の対イラン強硬策への批判やハマースがパレスチナ人の正統な代表であるとした発言がカタル国営通信を通じて伝えられ、これによって暗に非難されたサウジアラビアや UAE がカタルに反発を強める事態となっている。

サウジアラビアからイスラエルに直行したトランプ大統領は、テルアビブでネタニヤフ首相、ベツレヘムでアッバース・パレスチナ自治政府議長とそれぞれ会談し、中東和平実現への意欲を語ったが、パレスチナ国家建設の可否を含めて具体的な方策については触れていない。また、注目されてきた米大使館のエルサレム移転問題についても何も触れられることは無かった。米国とイスラエルは、パレスチナ問題の解決よりも、サウジアラビアなどとともに、テロや過激主義、そしてイランへの対抗を優先している。

核合意の見直しを進めるトランプ政権は、対イラン経済制裁の停止措置の延長を決めた。訪米から帰国したトルコのエルドアン大統領は、先の憲法改正を受けて与党 AKP の党首に復帰しており、権力掌握をまた一步進めたことになる。

(中東研究センター長・常務理事 田中 浩一郎)

10. ロシアウォッチング : 「ロシアゲート」疑惑の暗雲漂う対西側外交

5月9日、トランプ米国大統領がコミーFBI（連邦保安局）長官を突然解任し、世界に衝撃が走った。同長官がトランプ氏側近とロシアとの癒着を巡る疑惑解明に向けた捜査の強化を図りつつあったことから、捜査妨害が狙いではないかとの憶測をよんでいる。今回の解任劇は、ニクソン大統領が辞任に追い込まれた「ウォーターゲート事件」（1974年8月）に擬え、「ロシアゲート事件」として世界の注目を集めている。

コミー同長官解任の翌日、トランプ米国大統領は、ラブロフ・ロシア外相とホワイトハウスで会談した。同外相のワシントン訪問は、2014年3月のロシアのクリミア併合以来初となったが、米国の公式発表では、協議の主な対象はシリア、イラン、ウクライナ問題であったのに対し、ロシア側はシリア、イスラエル、アフガニスタン問題に議論が集中したとのみ認め、イランやウクライナ問題に関する協議の有無については言及を避けている。同会談の直後、コサチェフ・ロシア上院外交委員会委員長は、「トランプ政権がロシアを同等のパートナーとして認め、米ロの雪解けが始まった」と称賛した。

しかしトランプ大統領が対ロ関係の修復を試みようにも、「ロシアゲート」の暗雲が広がり始めている。米国内では与党共和党からも今回の解任劇に対する批判の声が次第に高まる中、5月17日、米国司法省が特別検察官にモラー前FBI長官を任命し、「捜査対象はトランプ陣営とロシアの繋がりなどあらゆる分野を含む」との声明を発表した。トランプ大統領は、「米国史上最大の魔女狩りだ」とツイッター上で批判したが、同大統領とロシアの関係を注視する米国内の目はより一層厳しくなりつつある。こうした米国側の動きに対し、ロシア側でも対米関係改善の糸口を見出せる可能性を悲観視する論調が改めて強まっている。

欧州では、ロシアの当初の期待とは裏腹に、対ロ制裁の解除を促し得るようなEU分断の方向性が弱まりつつある。今年3月のオランダ総選挙で与党が極右政党を下したのに続き、5月7日の仏大統領選挙決選投票では中道派のマクロン氏がロシアとの関係改善を公約とするルペン国民戦線党首を破った。同月29日、ドイツとの政策協調の重要性を訴えてきたマクロン新大統領が訪仏したプーチン大統領と首脳会談を行い両国の対話促進で合意したが、今後の展開が注目される。他方、ドイツではメルケル首相率いる与党が支持率を復活させつつある。なお、同月2日には7カ月ぶりの独ロ公式首脳会談（於ソチ）が行われたが、「ミンスク合意」の早期履行を求めるメルケル独首相の要請に対し、プーチン大統領は正面から取り合わなかったと伝えられる。

4月27日、安倍首相はモスクワで日ロ首脳会談を行い、平和条約締結問題を含む、昨年12月の日ロ合意の推進に合意した。ロシアと欧米の関係が硬直化する中、日ロ関係の帰趨に対する世界の注目が集まっている。

（戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループマネージャー 伊藤 庄一）